

14. 災害に強いまちづくり

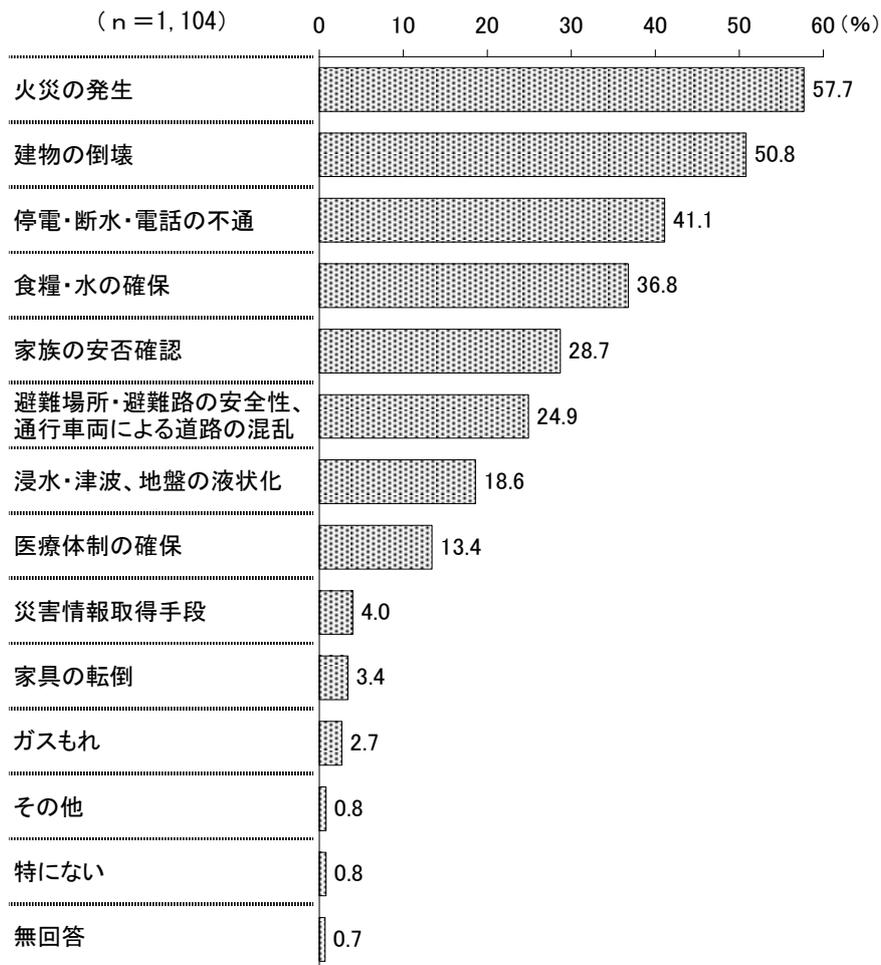
(1) 大震災発生時に不安だと思うもの

◇「火災の発生」が6割近く

問22 今後、東京に大震災が発生した場合、特に不安だと思うものは何ですか。

(○は3つまで)

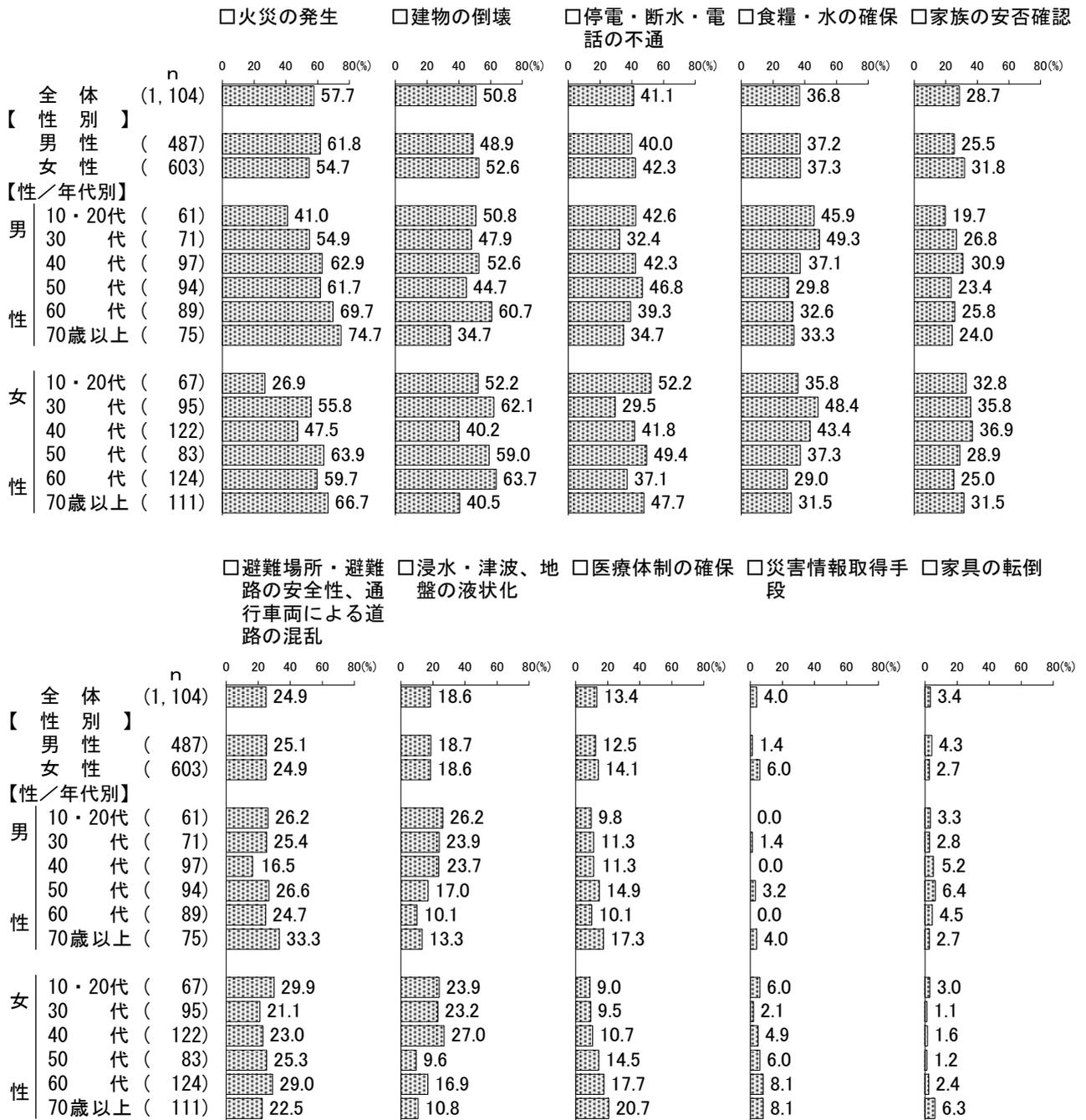
図14-1-1



東京に大震災が発生した場合、特に不安だと思うものを聞いたところ、「火災の発生」(57.7%)が6割近くで最も高く、次いで「建物の倒壊」(50.8%)、「停電・断水・電話の不通」(41.1%)、「食糧・水の確保」(36.8%)、「家族の安否確認」(28.7%)などの順となっている。

「その他」への回答として、「隣家の石垣の倒壊」、「倒壊した建物に閉じ込められた人の救助」、「倒れた電柱から垂れ下がる電線」、「障がいのある人に対する避難所での対応」、「ペットの安全」、「避難中の留守を狙った窃盗の被害」などがあげられている。(図14-1-1)

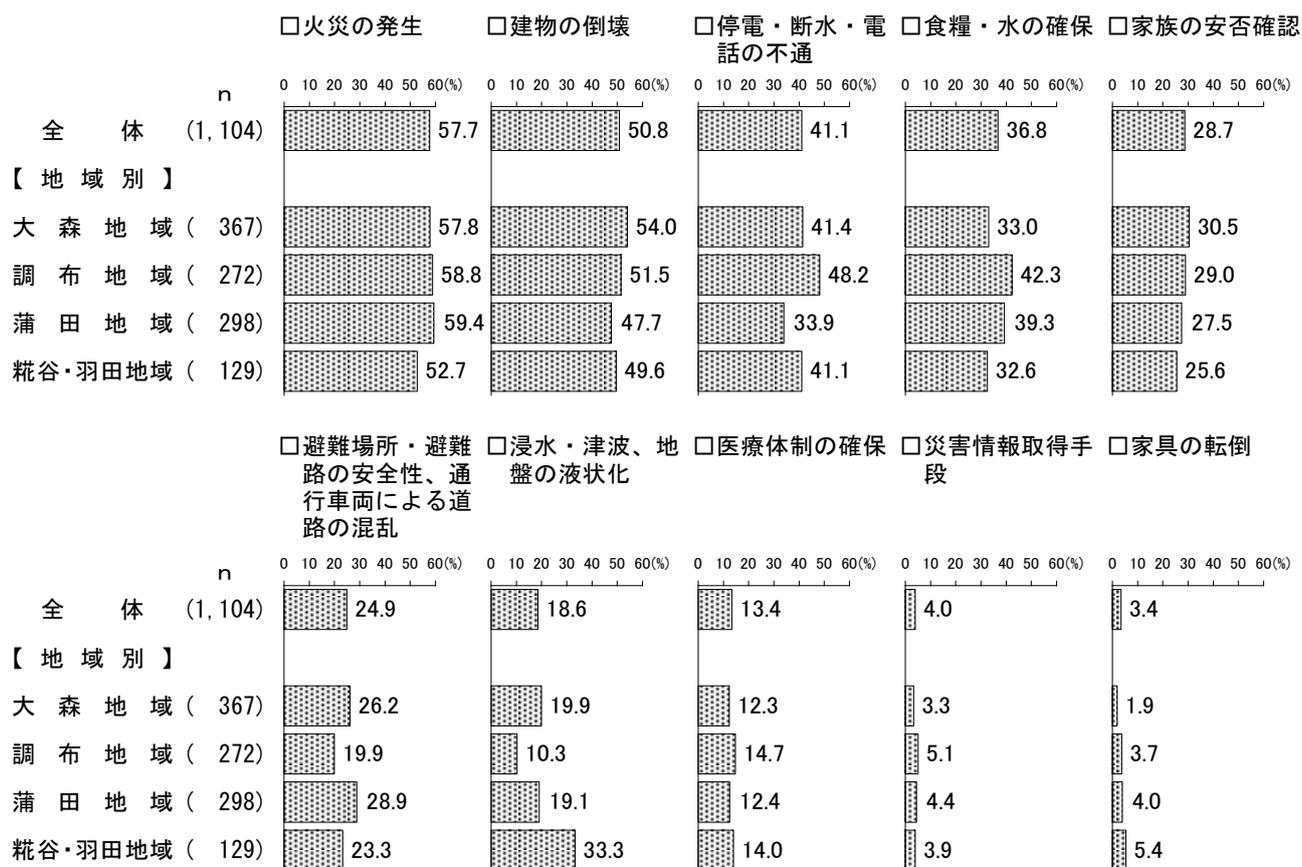
図14-1-2 大震災発生時に不安だと思うもの一性／年代別（上位10項目）



上位10項目を性別で見ると、「火災の発生」は男性（61.8%）が女性（54.7%）より7.1ポイント高くなっている。「家族の安否確認」は女性（31.8%）が男性（25.5%）より6.3ポイント高くなっている。

上位10項目を性／年代別で見ると、「火災の発生」は男性70歳以上（74.7%）で7割半ばと高くなっている。「建物の倒壊」は女性30代（62.1%）と女性60代（63.7%）で6割を超えて高くなっている。「停電・断水・電話の不通」は女性10・20代（52.2%）で5割を超えて高くなっている。「食糧・水の確保」は男性30代（49.3%）で約5割と高くなっている。（図14-1-2）

図14-1-3 大震災発生時に不安だと思うもの—地域別（上位10項目）



上位10項目を地域別で見ると、「停電・断水・電話の不通」は調布地域（48.2%）で5割近くと高くなっている。「食糧・水の確保」は調布地域（42.3%）で4割を超えて高くなっている。「浸水・津波、地盤の液状化」は糀谷・羽田地域（33.3%）で3割を超えて高くなっている。（図14-1-3）

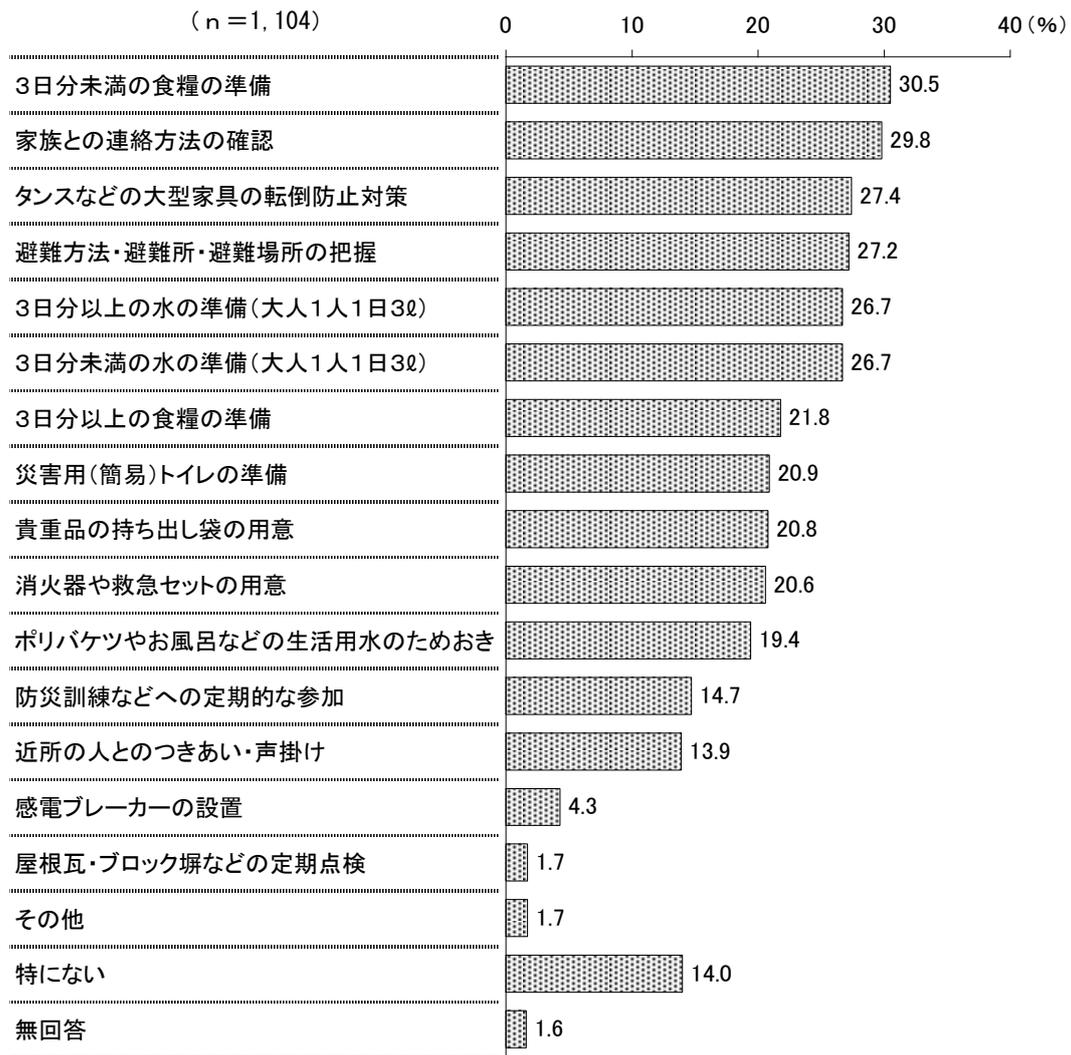
(2) 震災対策の実施状況

◇「3日分未満の食糧の準備」と「家族との連絡方法の確認」が約3割

問23 国の中央会議では、「自助※1」「共助※2」の重要性を踏まえて備蓄を推奨しています。
あなたの家庭で、大地震に備えて普段から行っていることは何ですか。(〇はいくつでも)

- ※1 自助：災害発生直後、「自分の命と安全は自分で守ること」が防災の基本であり、自分が怪我をしなければ大切な家族を守ることができるということ
 ※2 共助：地域を守ることは自分や家族を守ることにつながるため、隣近所の協力や地域で支え合い、助け合うことが大事であるということ

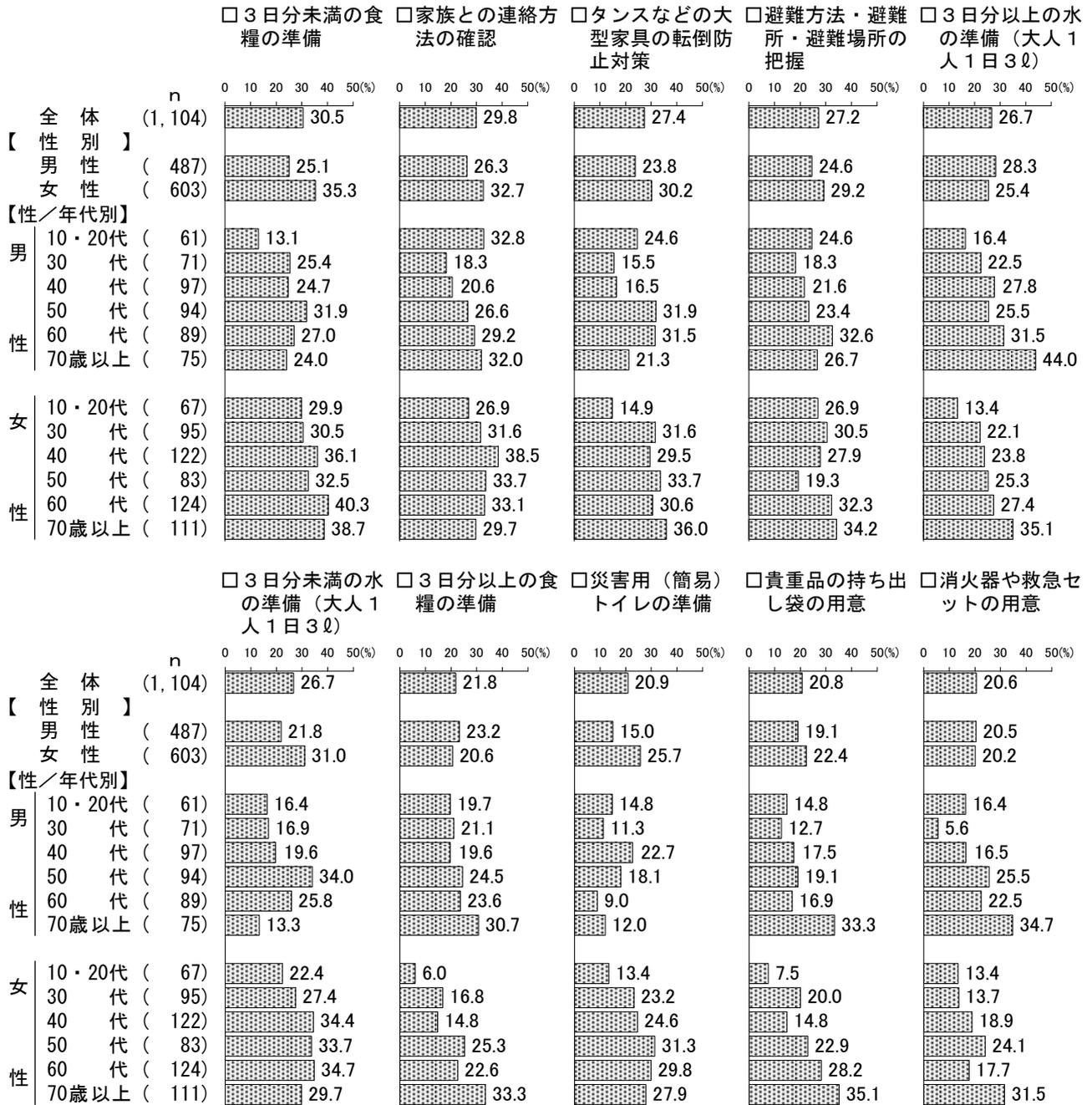
図14-2-1



大地震に備えて普段から行っていることを聞いたところ、「3日分未満の食糧の準備」(30.5%)と「家族との連絡方法の確認」(29.8%)がともに3割前後で高く、次いで「タンスなどの大型家具の転倒防止対策」(27.4%)、「避難方法・避難所・避難場所の把握」(27.2%)、「3日以上の水の準備(大人1人1日3ℓ)」(26.7%)、「3日分未満の水の準備(大人1人1日3ℓ)」(26.7%)などの順となっている。

「その他」への回答として、「常用薬の備蓄」、「ペットの食事の備蓄」、「緊急告知ラジオの用意」、「小型発電機の用意」などがあげられている。(図14-2-1)

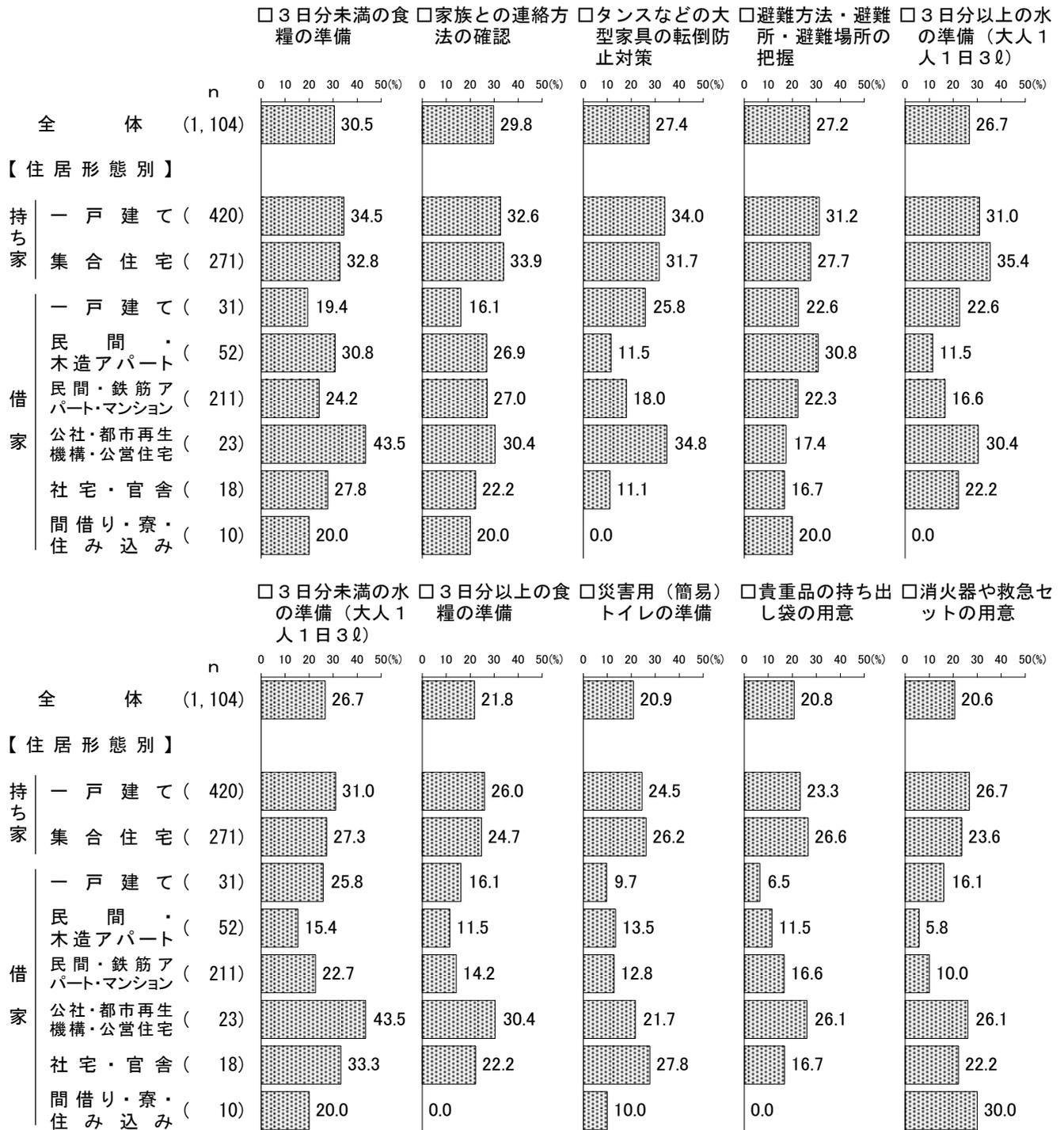
図14-2-2 震災対策の実施状況一性／年代別（上位10項目）



上位10項目を性別で見ると、「災害用（簡易）トイレの準備」は女性（25.7%）が男性（15.0%）より10.7ポイント高くなっている。「3日未満の食糧の準備」は女性（35.3%）が男性（25.1%）より10.2ポイント高くなっている。「3日未満の水の準備（大人1人1日3ℓ）」は女性（31.0%）が男性（21.8%）より9.2ポイント高くなっている。

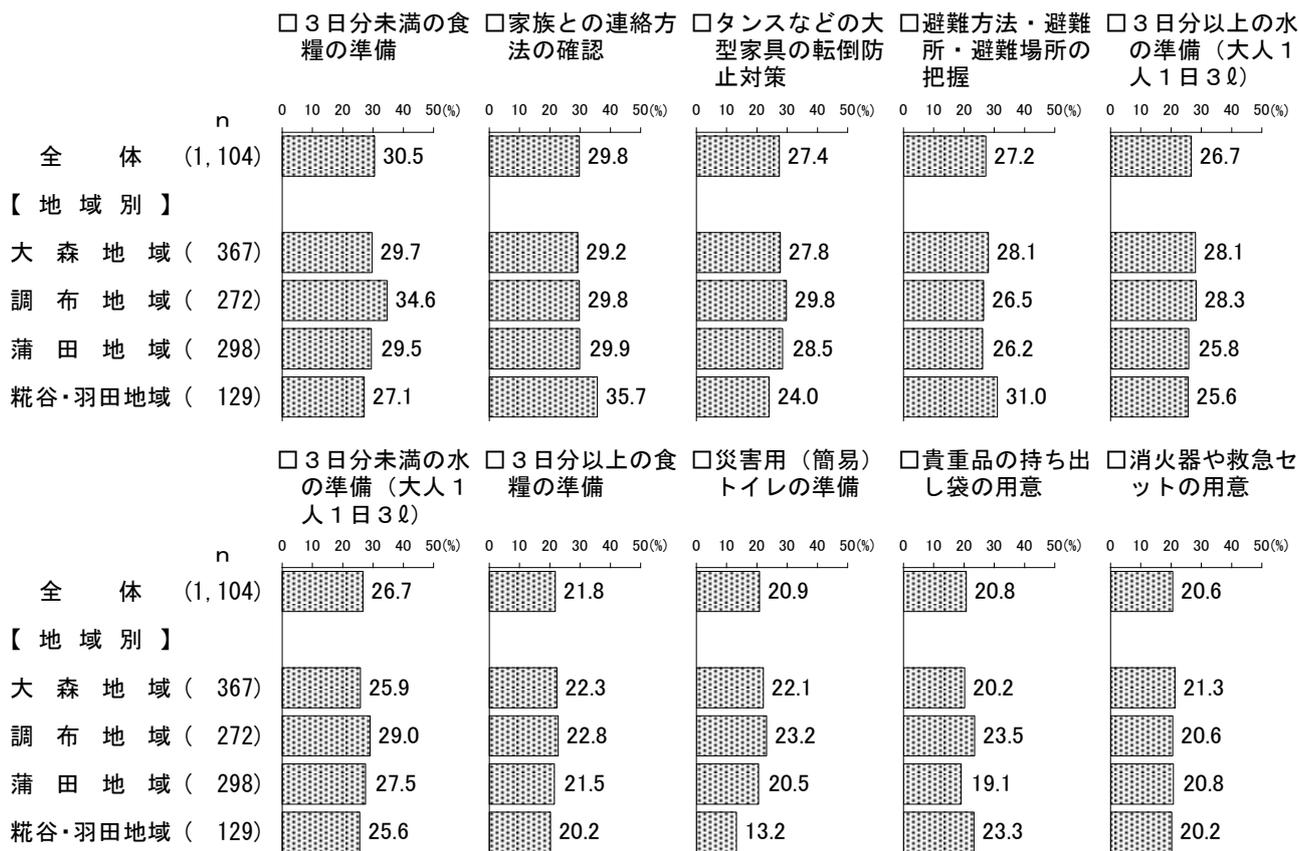
上位10項目を性／年代別で見ると、「3日未満の食糧の準備」は女性60代（40.3%）で4割と高くなっている。「家族との連絡方法の確認」は女性40代（38.5%）で4割近くと高くなっている。「タンスなどの大型家具の転倒防止対策」は女性70歳以上（36.0%）で3割半ばと高くなっている。「3日以上の水の準備（大人1人1日3ℓ）」は男性70歳以上（44.0%）で4割半ばと高くなっている。（図14-2-2）

図14-2-3 震災対策の実施状況—住居形態別（上位10項目）



上位10項目を住居形態別で見ると、「3日未満の食糧の準備」は借家／公社・都市再生機構・公営住宅（43.5%）で4割を超えて高くなっている。「タンスなどの大型家具の転倒防止対策」は借家／公社・都市再生機構・公営住宅（34.8%）と持ち家／一戸建て（34.0%）で3割半ばと高くなっている。「3日以上の水の準備（大人1人1日3ℓ）」は持ち家／集合住宅（35.4%）で3割半ばと高くなっている。「3日未満の水の準備（大人1人1日3ℓ）」は借家／公社・都市再生機構・公営住宅（43.5%）で4割を超えて高くなっている。（図14-2-3）

図14-2-4 震災対策の実施状況—地域別（上位10項目）



上位10項目を地域別で見ると、「3日分未満の食糧の準備」は調布地域（34.6%）で3割半ばと高くなっている。「家族との連絡方法の確認」は糀谷・羽田地域（35.7%）で3割半ばと高くなっている。（図14-2-4）

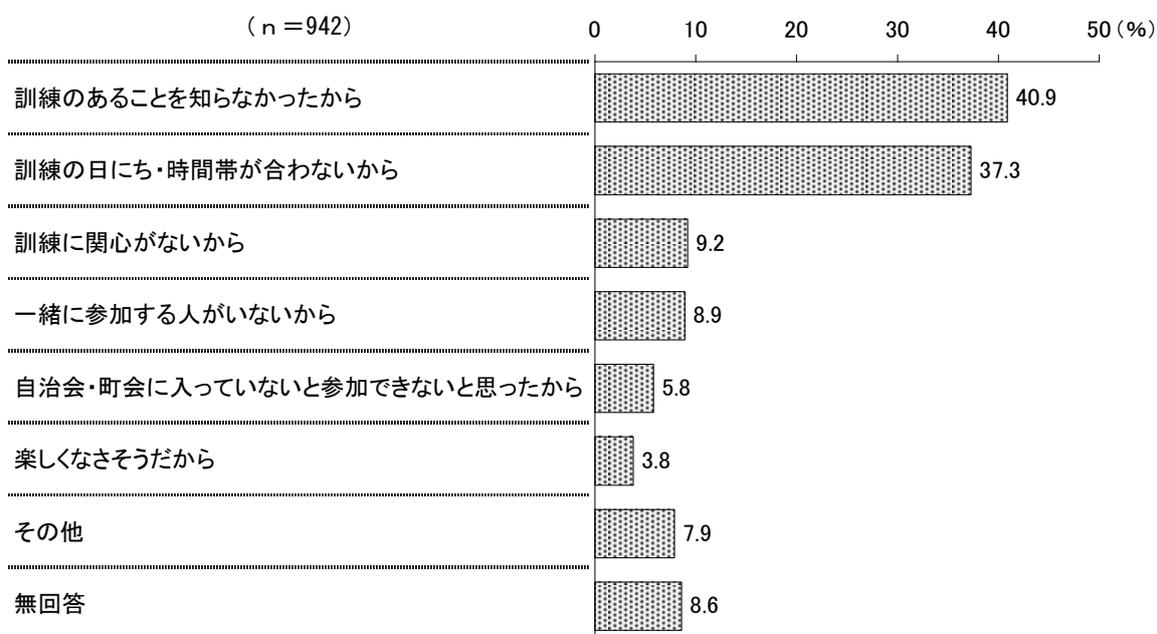
(3) 防災訓練に参加していない理由

◇「訓練のあることを知らなかったから」が約4割

(問23で、「防災訓練などへの定期的な参加」に○をつけなかった方に)

問23-1 防災訓練に参加していない理由は何ですか。(○はいくつでも)

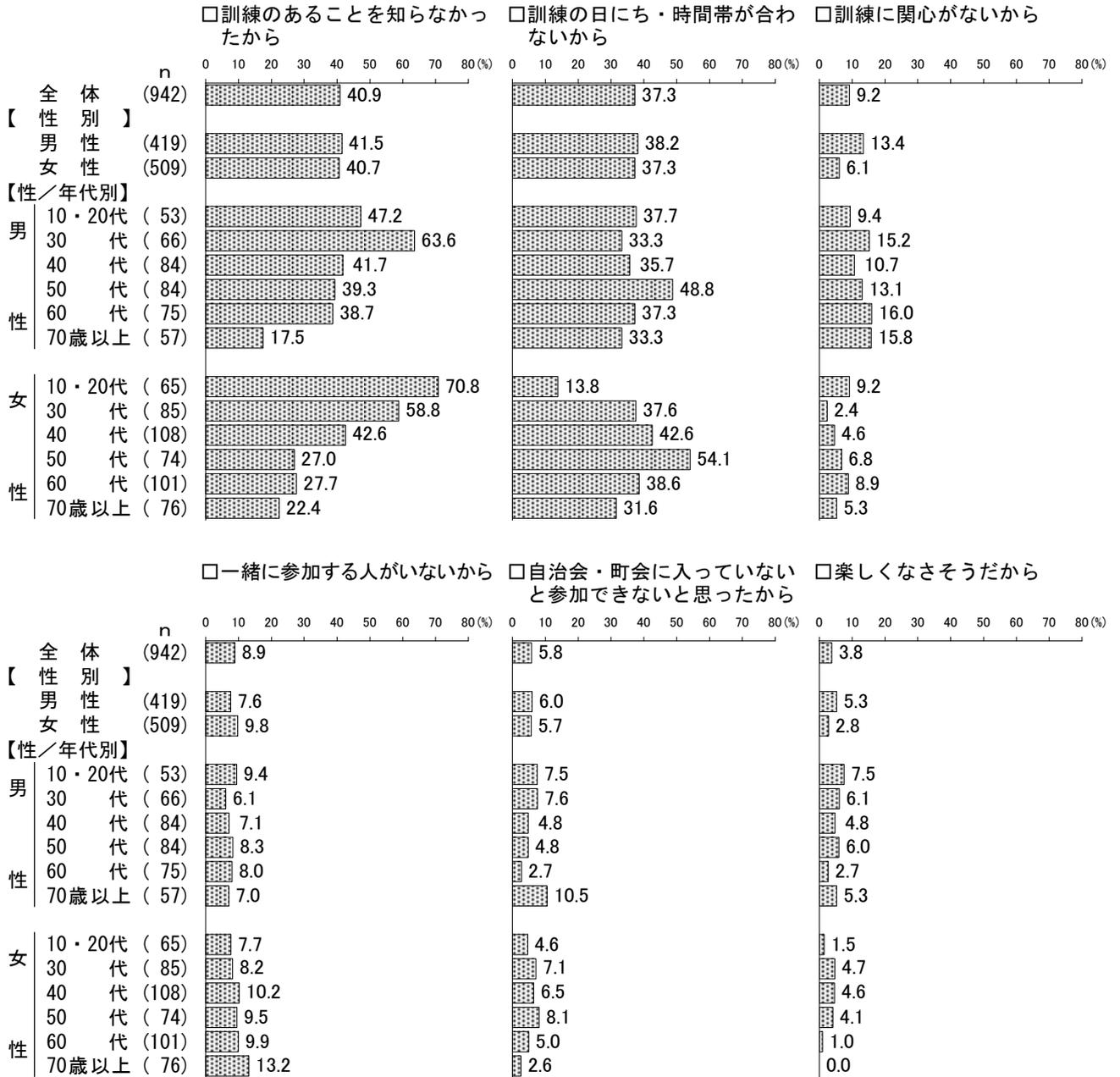
図14-3-1



大地震に備えて普段から行っていることとして「防災訓練などへの定期的な参加」と答えなかった人(942人)に、防災訓練に参加していない理由を聞いたところ、「訓練のあることを知らなかったから」(40.9%)が約4割で最も高く、次いで「訓練の日にち・時間帯が合わないから」(37.3%)、「訓練に関心がないから」(9.2%)、「一緒に参加する人がいないから」(8.9%)、「自治会・町会に入っていないと参加できないと思ったから」(5.8%)などの順となっている。

「その他」への回答として、「体が不自由だから、体調を崩しているから」、「育児・介護で手が離せないから」、「参加するのが面倒だから」、「訓練の内容に変化がなく、継続して参加する意味がないから」などがあげられている。(図14-3-1)

図14-3-2 防災訓練に参加していない理由－性／年代別

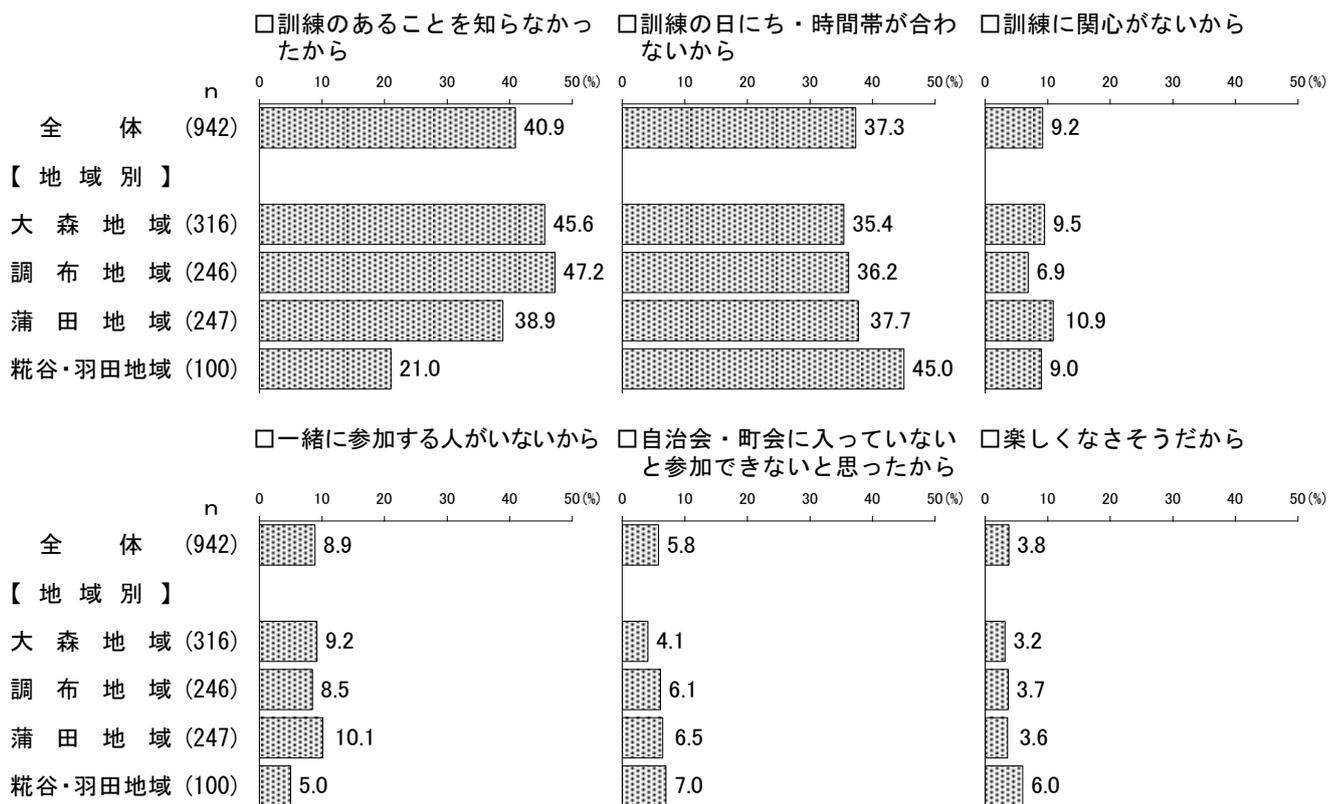


性別で見ると、「訓練に関心がないから」は男性（13.4%）が女性（6.1%）より7.3ポイント高くなっている。

性／年代別で見ると、「訓練のあることを知らなかったから」は女性10・20代（70.8%）で約7割、男性30代（63.6%）で6割を超えて高くなっている。「訓練の日にち・時間帯が合わないから」は女性50代（54.1%）で5割半ば、男性50代（48.8%）で5割近くと高くなっている。

(図14-3-2)

図14-3-3 防災訓練に参加していない理由—地域別

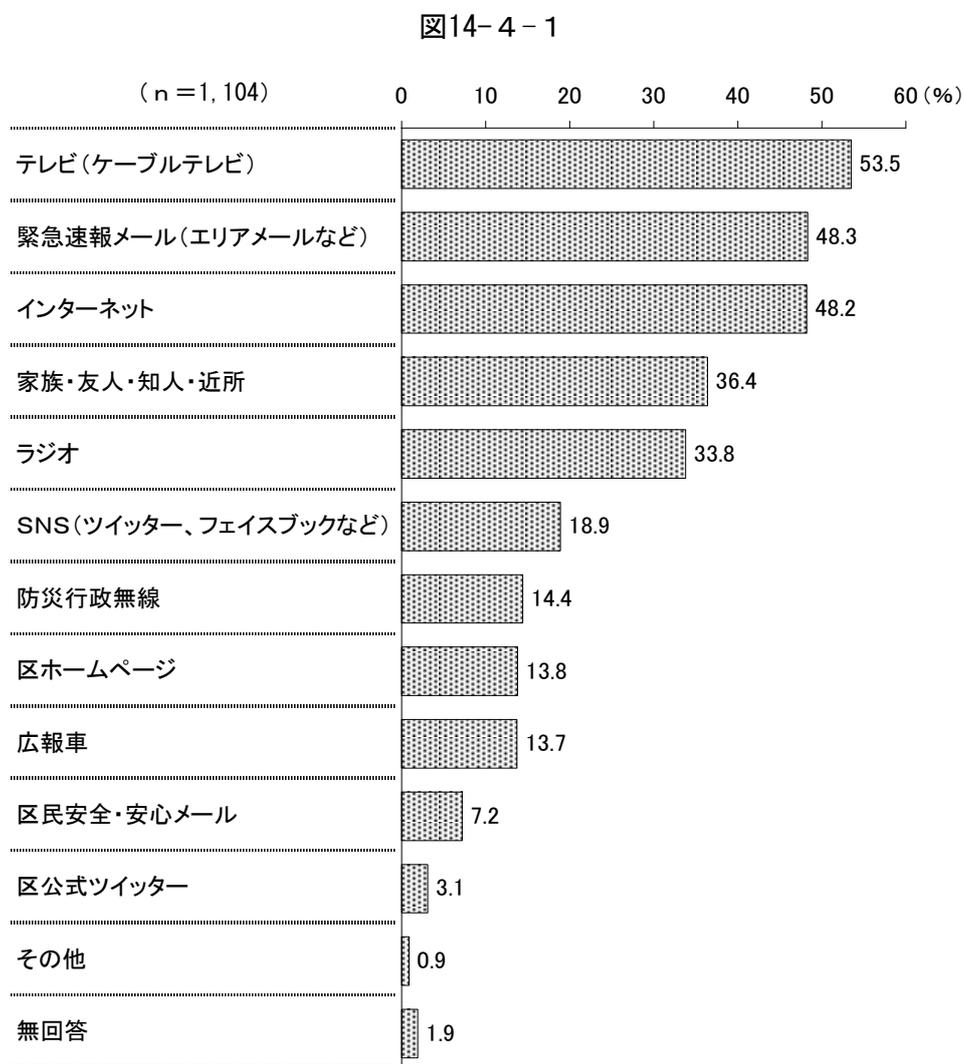


地域別でみると、「訓練のあることを知らなかったから」は調布地域（47.2%）で5割近く、大森地域（45.6%）で4割半ばと高くなっている。「訓練の日がち・時間帯が合わないから」は糀谷・羽田地域（45.0%）で4割半ばと高くなっている。（図14-3-3）

(4) 災害情報の入手手段

◇「テレビ（ケーブルテレビ）」が5割を超える

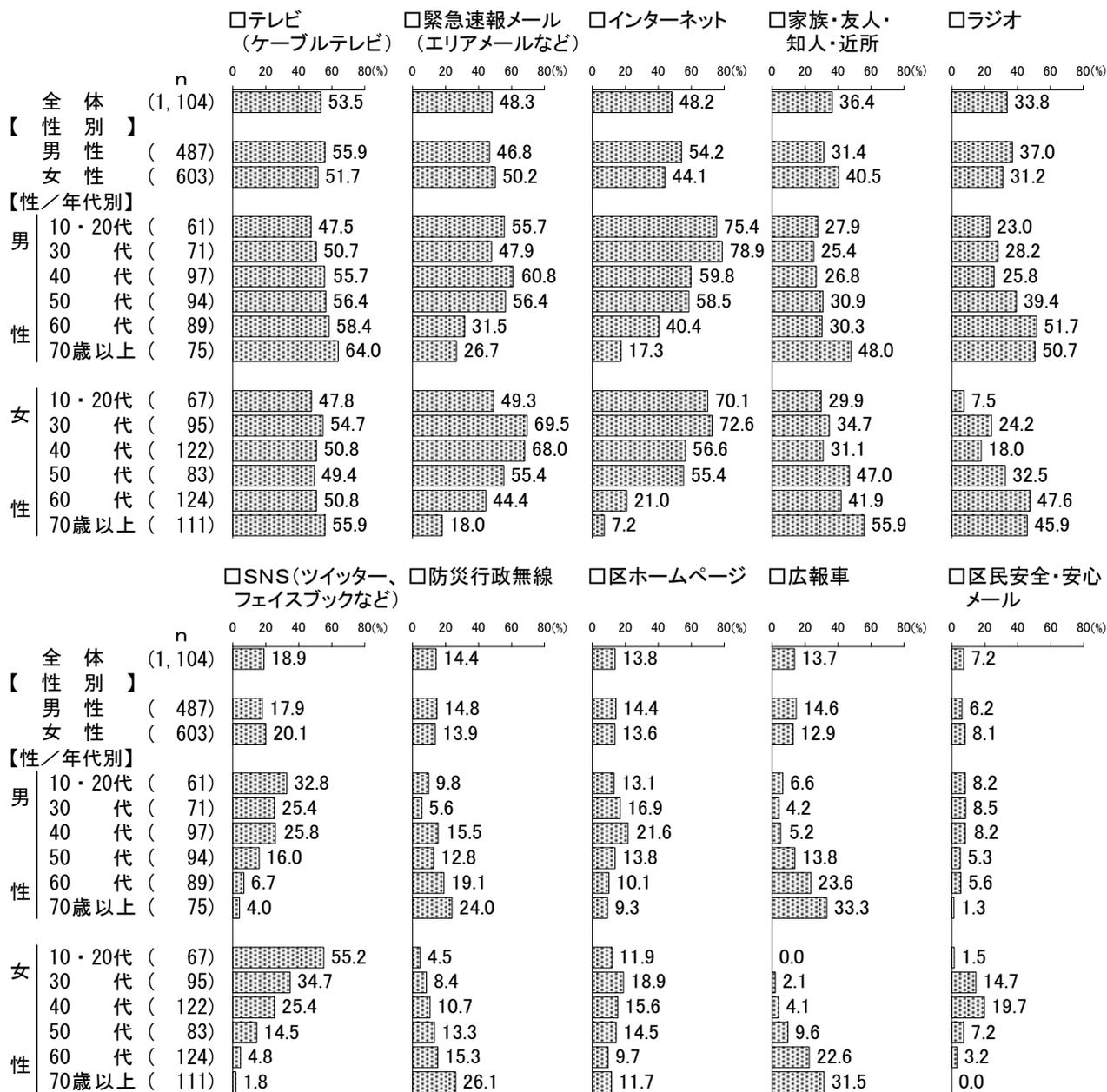
問24 災害時に、災害情報をどの手段で入手しますか。(〇はいくつでも)



災害情報の入手手段を聞いたところ、「テレビ（ケーブルテレビ）」（53.5%）が5割を超えて最も高く、次いで「緊急速報メール（エリアメールなど）」（48.3%）、「インターネット」（48.2%）、「家族・友人・知人・近所」（36.4%）、「ラジオ」（33.8%）などの順となっている。

「その他」への回答として、「携帯電話・スマートフォン」、「勤め先からの連絡」などがあげられている。（図14-4-1）

図14-4-2 災害情報の入手手段－性／年代別



性別でみると、「インターネット」は男性（54.2%）が女性（44.1%）より10.1ポイント高くなっている。「家族・友人・知人・近所」は女性（40.5%）が男性（31.4%）より9.1ポイント高くなっている。「ラジオ」は男性（37.0%）が女性（31.2%）より5.8ポイント高くなっている。

性／年代別でみると、「緊急速報メール（エリアメールなど）」は女性30代（69.5%）で7割、女性40代（68.0%）で7割近くと高くなっている。「インターネット」は男性30代（78.9%）で8割近く、男性10・20代（75.4%）で7割半ばと高くなっている。「家族・友人・知人・近所」は女性70歳以上（55.9%）で5割半ばと高くなっている。「ラジオ」は男性60代（51.7%）で5割を超え、男性70歳以上（50.7%）で約5割と高くなっている。「SNS（ツイッター、フェイスブックなど）」は女性10・20代（55.2%）で5割半ばと高くなっている。（図14-4-2）

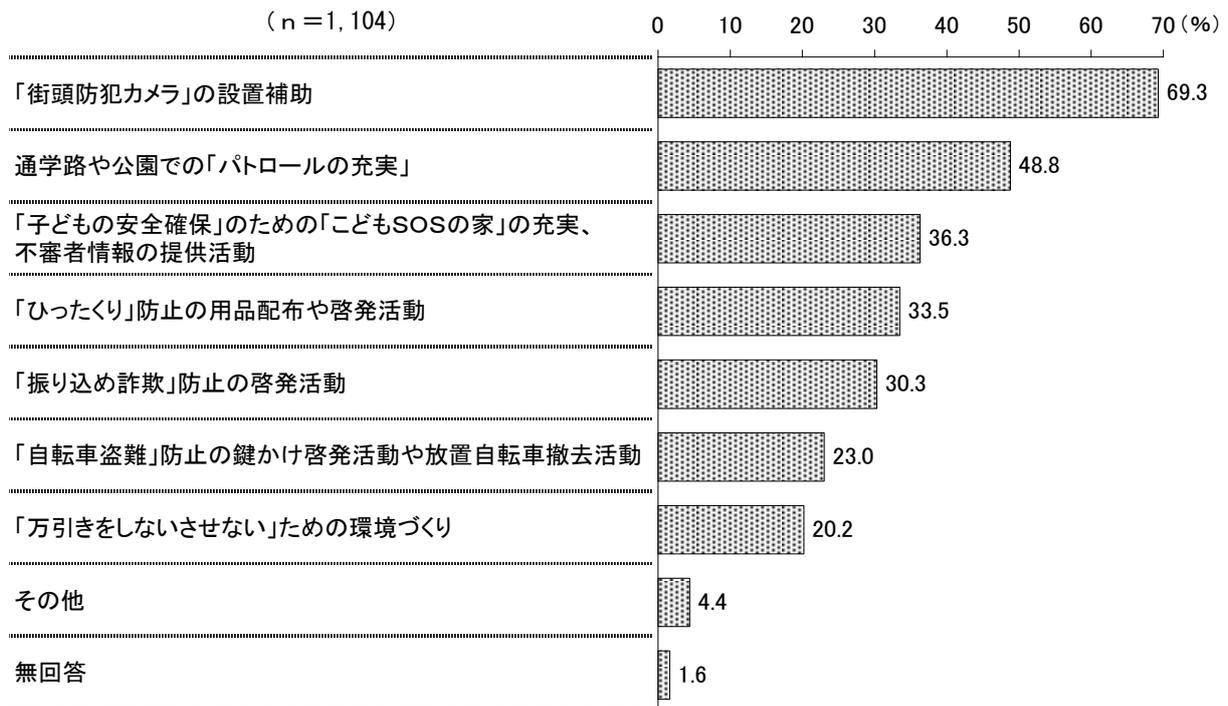
15. 防犯に強いまちづくり

(1) 力を入れてほしい防犯施策

◇「『街頭防犯カメラ』の設置補助」が約7割

問25 犯罪被害に遭わないようにするための防犯施策として、区が今後、力を入れてほしいことは何ですか。(〇はいくつでも)

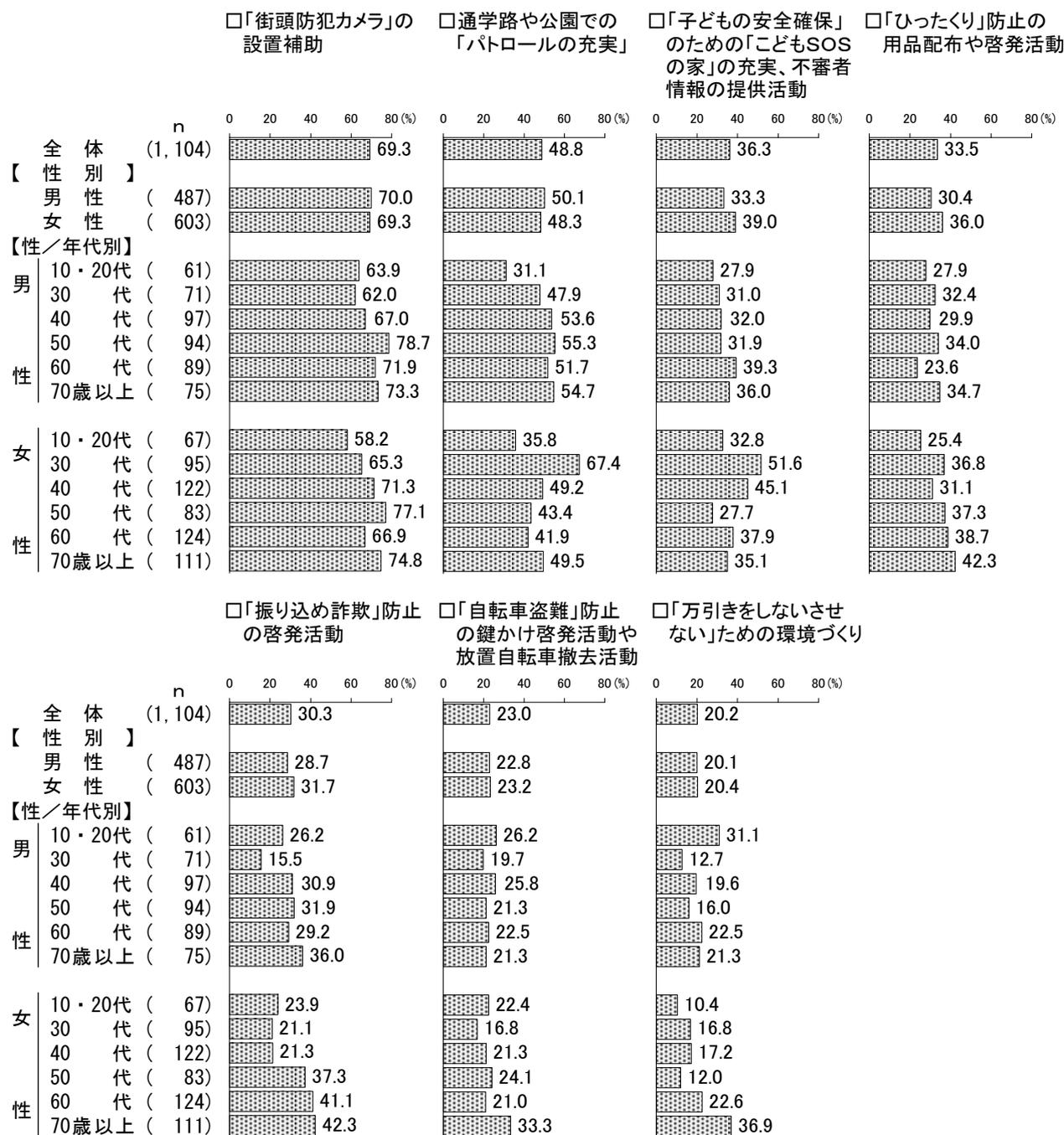
図15-1-1



犯罪被害に遭わないようにするための防犯施策として、区が今後、力を入れてほしいことを聞いたところ、「『街頭防犯カメラ』の設置補助」(69.3%)が約7割で最も高く、次いで「通学路や公園での『パトロールの充実』」(48.8%)、「『子どもの安全確保』のための『こどもSOSの家』の充実、不審者情報の提供活動」(36.3%)、「『ひったくり』防止の用品配布や啓発活動」(33.5%)、「『振り込め詐欺』防止の啓発活動」(30.3%)などの順となっている。

「その他」への回答として、「道路・公園の街路灯の設置や明るい照明への交換」、「警察による夜間の巡回パトロール」、「高齢者世帯への訪問活動」、「自転車利用者の交通マナーの向上」などがあげられている。(図15-1-1)

図15-1-2 力を入れてほしい防犯施策—性／年代別

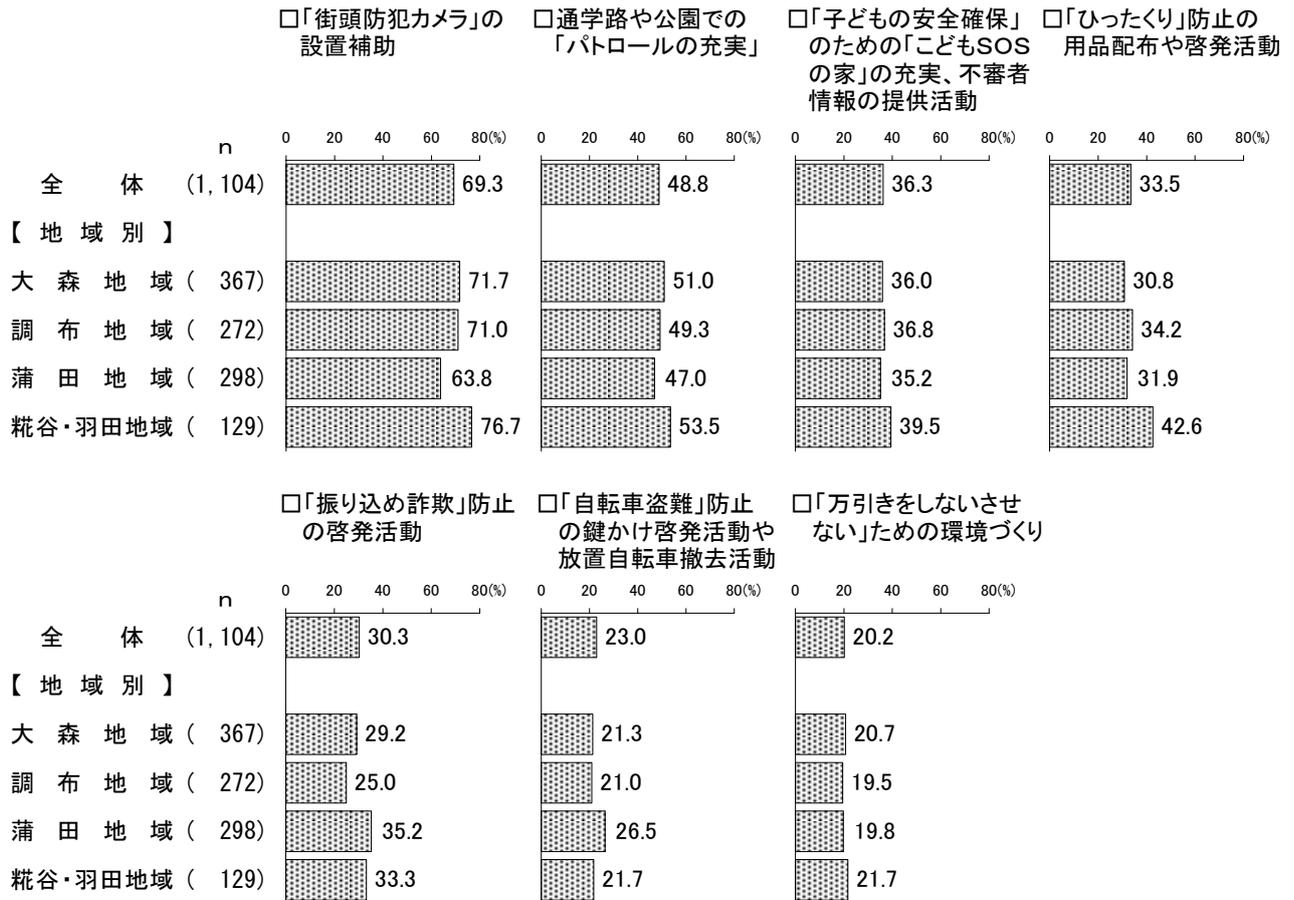


性別でみると、『子どもの安全確保』のための『こどもSOSの家』の充実、不審者情報の提供活動は女性（39.0%）が男性（33.3%）より5.7ポイント高くなっている。『ひったくり』防止の用品配布や啓発活動は女性（36.0%）が男性（30.4%）より5.6ポイント高くなっている。

性／年代別でみると、『街頭防犯カメラ』の設置補助は男性50代（78.7%）と女性50代（77.1%）で8割近くと高くなっている。「通学路や公園での『パトロールの充実』は女性30代（67.4%）で7割近くと高くなっている。「『子どもの安全確保』のための『こどもSOSの家』の充実、不審者情報の提供活動」は女性30代（51.6%）で5割を超えて高くなっている。『ひったくり』防止の用品配布や啓発活動は女性70歳以上（42.3%）で4割を超えて高くなっている。『振り込め詐欺』防止の啓発活動は女性60代（41.1%）と女性70歳以上（42.3%）で4割を超えて高くなっている。

(図15-1-2)

図15-1-3 力を入れてほしい防犯施策—地域別



地域別でみると、『「街頭防犯カメラ」の設置補助』は糀谷・羽田地域（76.7%）で8割近くと高くなっている。『「ひったくり」防止の用品配布や啓発活動』は糀谷・羽田地域（42.6%）で4割を超えて高くなっている。（図15-1-3）